

情報通信審議会 情報通信技術分科会 陸上無線通信委員会
76GHz 帯小電力ミリ波レーダー高度化作業班（第6回）
議事概要（案）

1 日時

令和8年1月30日（金） 15:00～16:15

2 場所

ウェブ会議

3 出席者

豊嶋主任、青柳構成員、小竹構成員、小花構成員、大橋構成員、金子構成員、河合構成員、高橋構成員、中澤構成員、平野構成員、平松構成員、藤田構成員、藤本構成員、谷田部構成員、山田構成員、渡部構成員

事務局：総務省総合通信基盤局電波部移動通信課新世代移動通信システム推進室

4 概要

冒頭、事務局から、本作業班の留意事項等について説明があった。また、参考資料6－1について、構成員が一部変更された旨説明があった。つづけて、豊嶋主任から挨拶があった。

（1）これまでの検討経緯について

事務局から、資料6－1を用いて検討の背景や目的、今後のスケジュールについて説明があった。

（2）与干渉側のシミュレーション結果について

河合構成員から、資料6－2を用いて電波天文業務との共用に向けた与干渉検討について説明があった。その後の質疑応答は以下のとおり。

平松構成員： 質問ではないが、大変膨大な時間をかけて検討していただき感謝する。この場で改めてお礼を申し上げたい。

豊嶋主任： 今回の検討で仮定している車載レーダーの普及率についてご説明いただきたい。

河合構成員： 前提として新車販売台数や車両保有台数は横ばいと仮定した。また、検討対象である野辺山天文台の地域性を加味するために、長野県や山

梨県の新車販売台数や車両保有台数を用いたが、全国の傾向と大差はない。普及率の予測の考え方として、車両のグレードによって新型レーダーを搭載する割合が変わるとした。普通車上位グレードは制度改正後のフルモデルチェンジ時に新型レーダーが搭載され、その後順次下位グレードにも適用されていくものと考えた。なお、上位グレードの輸入車は欧米等ですでに搭載されているため、国内で認証が済み次第速やかに投入されるとした。以上の仮定のもと、新型レーダー搭載車の普及率を算出し、今回の検討の根拠として用いている。

豊嶋主任： 海外のハイグレード車から導入され、その後に国産の搭載車が増える
と理解した。

(3) 陸上無線通信委員会報告（案）概要について

事務局から、資料 6-3 を用いて、陸上無線通信委員会報告（案）概要について説明があった。その後の質疑応答は以下の通り。

中澤構成員： 郵政省告示の改正案について、単位が抜けているため、50dBm に修正するのが良い。

事務局： ご指摘いただいた通り、修正する。

平松構成員： 干渉検討は半導体出力限界値である 15dBm で計算しているが、規定では EIRP50dBm とされている。検討の前提と最終的な改正後の技術基準にずれが発生するので、誤解の無いようにうまく記載いただきたい。

豊嶋主任： ご指摘の点について誤解のないようにする必要がある。事務局にて確認いただきたい。

事務局： ご指摘の通り、改正後の技術的条件は EIRP を規定する。今回の検討では、物理的条件に基づいた値を前提として計算したことを明記し、誤解が生じないように記載する。

大橋構成員： 普及率予測や半導体限界値は現実を踏まえた妥当な数値だと思うが、今後の半導体技術の進歩や普及率が当初の予測通りとなるかはわからない。2030 年以降どうなるかは状況によって変化するので、継続的に検討を続けるのが前提だと思う。半導体の性能が上がった場合や、普及率が今回の予測を上回った場合は、制度の見直しや与干渉低減策の導入を検討しなければならない。

豊嶋主任： 2032 年以降に向けて共用に向けた方策についても明記したため、ご指摘の点を含めて継続的に検討する必要がある。

事務局： 今後の課題として、将来に向けた影響の具体的な調査を行う旨を明記している。ご指摘をいただいた半導体性能の状況に関しても追記を検

討する。

豊嶋主任： 2032 年以降に向けて、天文台と自動車業界とのコミュニケーションの場を作り、共用検討を進めるべきだ。技術試験事務のような枠組みの中で検討することを想定しているか。

事務局： これまで進めてきた車載レーダーのサプライヤ側と電波天文側の関係者での協議が実効性のある形になるような進め方を検討したい。

(4) その他

事務局から今後の予定の説明があった。

以上